

第四次千葉県地域福祉支援計画 施策ごとの目標達成状況管理表

基本方針	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
の柱 地域社会実現に向けた意識づくり								
地域共生の意識の醸成	地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりが進められていると感じる県民の割合	%	29.1 (R4年度)	26.8 (R6年度)	増加を目指します。	E	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、デジタル化による対面機会の減少やライフスタイルの多様化などにより地域住民同士の交流が減ったものと考えられます。 今後も、地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる社会づくりに向けた様々な施策を推進していきます。	健康福祉政策課
福祉教育の推進	福祉教育推進校の数 (累計：小・中・高等学校)	校	954 (R5年度)	994 (R7.4.1)	1,008	A	福祉教育推進校について、各年度18校の指定を目標としているところ、令和6、7年度は、それぞれ20校を指定し、着実に進捗しています。	健康福祉指導課
の柱 持続可能な「支え合い、つながる」地域づくり								
地域生活課題の解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援	第2層生活支援コーディネーター数	人	224 (R4.11.30)	245 (R7.1.1)	236	A	生活支援コーディネーターを対象にした研修や、意見交換会の場を設けることにより、生活支援コーディネーターを養成する環境が整った結果、目標値を上回ることができたと考えています。	高齢者福祉課
地域生活課題の解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援	地域子育て支援拠点事業実施箇所	箇所	359 (R4年)	364 (R7.3.31)	362以上	A	目標は達成していますが、引き続き、子育て家庭が地域の身近な場所で、気軽に親子の交流や育児相談をすることのできる地域子育て支援拠点の設置促進に向けて、実施主体である市町村の実態に応じた助成を行っていきます。	子育て支援課
地域福祉の場、拠点づくりの促進	基本福祉フォーラムの設置(市町村)数	箇所	36 (R5.3.31)	38 (R7.3.31)	42	C	研修や会議、啓発活動を行ったことにより、設置数が増えたと考えられます。しかし、増加数が少ないため、引き続き、目標達成に向けて働きかけに努めます。	健康福祉指導課
地域福祉の場、拠点づくりの促進	小域福祉フォーラムの設置数	箇所	350 (R5.3.31)	358 (R7.3.31)	400	D	研修や会議、啓発活動を行ったことにより、設置数が増えたと考えられます。小域福祉フォーラムの設置は、地域住民等が自主的に立ち上げていくものであることから、緩やかに増加している状況です。引き続き、目標達成に向けて働きかけに努めます。	健康福祉指導課
地域住民等による地域の多様な活動の推進	生涯大学校卒業時アンケートで地域活動に参加すると回答した学生の割合	%	80.3 (R2.3.31)	60.3 (R7.2)	85.0%	その他	アンケートの設問の変更があったため単純比較はできませんが、「既に地域活動等を実施している者」と「卒業後に(具体的に)予定している者」を合わせた割合は増加が見られました。 詳細は別紙のとおり	高齢者福祉課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
の柱 多様な福祉の担い手づくり								
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	介護保険関係介護職員数	人	89,466 (令和3年度)	88,338 (R6.10.1)	102,834	E	令和3年度と比較して介護職員数が1,128人減少しており、目標値に対する達成率は低い状態です。 生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による新規入職者数の減少、全産業に比較して高い離職率などが、目標値を下回った要因の一つであると考えられます。	健康福祉指導課
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	介護職員の離職率	%	14.3 (令和3年度)	14.2 (R6年度)	全産業と同じ水準	E	介護職員の離職率に大きな変化はありませんが、全産業の離職率がR4年度17.0からR6年度には11.2と大幅に改善したため、直近の実績は目標未達成となっています。	健康福祉指導課
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	ピアサポートの活動への参加人数	人	1,030 (R4年度)	738 (R6年度)	1,800	D	目標値には達しませんでした。ピアサポート養成研修を実施し、ピアサポーターを新たに43名を養成したことは、目標達成に向けて一定程度寄与したものと考えます。 第八次千葉県障害者計画では、左記項目の実績の評価について 各年毎に設定した目標値の達成率で判断している。このため、当本計画においても、同様な評価区分で算出する。 R6年度の目標値は1,400人、実績人数は738人であり、障害者計画における評価区分に基づき、評価 D (目標値の30%以上60%未満の達成率)	障害福祉事業課
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	県内指定保育士養成施設卒業生の県内保育所等への就職率	%	69.9 (R5.4.1)	68.6 (R7.3.31)	増加を目指します。	E	主に処遇を理由として近接都県に人材が流出していることが考えられます。公定価格の地域格差の見直しなどについて国に要望するとともに、引き続き保育人材の確保対策に取り組んで行く必要があります。	子育て支援課
地域福祉を担う住民の育成・組織づくり	コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数(累計)	人	4,078 (R5.3.31)	4,589 (R7.3.31)	4,905	A	コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎研修・専門研修・フォローアップ研修)について、受託団体である県社会福祉協議会が行う研修の定員見直しにより、より多くの対象者が受講できるようになりました。	健康福祉指導課
地域住民、社会福祉法人、NPO、企業等の参画促進	社会福祉等のボランティア登録数	人	71,673 (R4.4)	79,819 (R7.3.31)	増加を目指します。	A	社会福祉協議会やボランティア連絡協議会等がいつでも誰でもボランティア活動に参加できる体制を整備していることなどが要因と考えています。	健康福祉指導課
の柱 地域福祉を推進する基盤づくり								
包括的な相談支援体制の構築促進	対象者横断的な総合相談窓口の設置数(県・市町村)	箇所	14 (R5.4.1)	19 (R7.4.1)	54	E	対象者横断的な総合相談窓口の設置数は増えてきているものの、様々な課題等があると考えられることから、引き続き、重層的支援体制整備事業を含め、市町村の後方支援を行っていきます。	健康福祉指導課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
包括的な相談支援体制の構築促進	地域包括支援センター評価指標の得点率（県平均）	%	75.8 (R4年度)	81.1 (R6年度)	80.0	A	これは、各市町村が個々の地域包括支援センターの事業の実施状況を把握し、結果について協議会等で検討を行う等の取り組みを通じ、効果的な人員体制の確保や業務の重点化に取り組み、県が地域包括支援センターの職員を対象とした研修の実施などに取り組んだ結果、着実に進捗しているものと考えています。	高齢者福祉課
包括的な相談支援体制の構築促進	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	箇所	765 (R3年)	776 (R6年)	785	A	在宅医療スタートアップ支援事業など在宅医療に取り組む施設や人材の増加を目指した取組により、増加したと考えます。	医療整備課
包括的な相談支援体制の構築促進	訪問看護ステーション数	箇所	454 (R3.10.1)	720 (R7.4.1)	615	A	在宅医療の需要が高まる中、新規参入が活発化していることから、今後も増加が見込まれるものと考えています。	高齢者福祉課
包括的な相談支援体制の構築促進	「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数	市町村	24 (R5.4.1)	27 (R7.4.1)	35	D	目標値には達していませんが、事業所数は近年増加傾向にあることから、今後も実施市町村は増加していくものと考えています。	高齢者福祉課
包括的な相談支援体制の構築促進	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	45 (R5.3.31)	47 (R7.3.31)	54	D	市町村職員研修や市町村への個別支援等の結果、取組が増えてきています。地域ごとにニーズが様々であるため、「多様なサービス」の取組状況に差が生じていますが、引き続き目標達成に向けて市町村を支援していきます。	高齢者福祉課
すべての県民を守るセーフティネットの構築	自立相談支援機関における自立相談支援員養成研修の受講率（千葉市分は含まず）	%	92 (R5.3.31)	94 (R7.3.31)	100	D	受講率が低い市はいずれも人口規模が小さい市であり、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を兼務していることや、人事異動があること、日々の相談業務対応もあることなどから、養成研修等の受講に至っていない状況です。 自立相談支援機関における相談員や支援員の研修受講は効果的な支援を行う上で重要と考えることから、今後も研修の周知を積極的に行い、研修の受講促進を図っていきます。	健康福祉指導課
すべての県民を守るセーフティネットの構築	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	1,217 (R4.3.31)	1,677 (R7.3.31)	1,560	A	近年の障害者雇用率の引き上げや景気の動向により増加傾向にあり、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害のある人に対する障害特性に応じた支援等が一定程度寄与したものと考えています。	障害福祉事業課
福祉とサービスの質の向上と、地域に必要な福祉サービスの供給	特別養護老人ホーム整備数（累計）	床	30,538 (R5.3.31)	32,245 (R7.3.31)	増加を目指します。	A	地域の社会資源の状況や高齢者のニーズを把握している市町村と連携し、計画的な整備を進めました。	高齢者福祉課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
福祉とサービスの質の向上と、地域に必要な福祉サービスの供給	障害者グループホーム等の定員	人	9,000 (R4.3.31)	13,081 (R7.3.31)	15,000	A	引き続き、障害のある人の地域における住まいの場を確保するため、利用者の多様な障害特性に応じたグループホームの量と質の充実を図っていきます。	障害福祉事業課
の柱 暮らしやすい環境づくり								
お互いを認め合う人権を尊重した社会づくりと権利擁護の推進	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	市町村	21 (R4.10.1)	36 (R7.1.1)	54	B	計画策定を行う市町村には、引き続き、体制整備アドバイザーの派遣などを通じて策定に向けた支援を引き続き行っていきます。	健康福祉指導課
お互いを認め合う人権を尊重した社会づくりと権利擁護の推進	中核機関整備市町村数	市町村	19 (R5.4.1)	26 (R7.4.1)	54	D	中核機関は都市部での設置は進んでいますが、県東部や南部地域では未設置の自治体が多く、地域格差が生じています。 今後も、市町村による、成年後見制度利用促進のための中核機関の設置が進むよう、研修会や圏域会議、アドバイザーの派遣などを実施していきます。	健康福祉指導課
お互いを認め合う人権を尊重した社会づくりと権利擁護の推進	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,701 (R5.3.31)	1,877 (R7.3.31)	1,912	A	日常生活自立支援事業の利用者数は、急速な高齢化に伴う利用者数の増加に起因し、増加したものと考えています。 利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、引き続き、事業の安定的な運営の支援に努めます。	健康福祉指導課
安全・安心なまちづくりの推進	個別避難計画を策定した市町村数	市町村	33 (R5.1.1)	51 (R7.4.1)	54	A	目標値に対する達成率は高い状況ですが、全市町村で早期に個別避難計画が策定されるよう、市町村を訪問しての課題の聞き取りや助言、関係者向けの研修等に継続的に取り組んでいきます。	危機管理政策課
の柱 市町村の自主性・創造性を推進する支援								
市町村地域福祉計画の策定等の支援	地域福祉計画策定市町村数	市町村	40 (R4.6.30)	44 (R6.4.1)	54	D	未策定の市町村については、計画が策定されるよう県社会福祉協議会等と協働して働きかけを行っていきます。	健康福祉指導課

本計画の目標値（令和9年3月末）のうち、「高齢者保健福祉計画(R6～R8)、障害者計画(R6～R8)、保健医療計画(R6～R11)との整合を図る。」としていた指標について、各計画の策定を受けて反映している。

【評価区分】A・・・目標値と比較して、50%以上の達成率
 B・・・目標値の40%以上50%未満の達成率
 C・・・目標値の30%以上40%未満の達成率
 D・・・目標値の15%以上30%未満の達成率
 E・・・目標値の15%未満の達成率
 その他・・・調査中及び達成率による評価ができないもの等